

案件化調査
インドネシア国 携帯電話通信網を利用したリアルタイム・モニタリングシステム
普及のための案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社みどり工学研究所
- 提案企業所在地：北海道札幌市
- サイト・C/P機関：インドネシア国全土・技術評価応用庁(BPPT)

インドネシア国の開発課題

気候変動対策

- 2020年までに41%の削減目標を表明
 - 2020年までに温室効果ガス年間排出量41%削減が目標(自助努力で26%、国際支援があればプラス15%)
- 緩和策
 - 森林減少・泥炭火災の抑止を柱とした排出削減の実施
- 適応策
 - 洪水および干ばつを重要視した対策の実施

中小企業の技術・製品

SESAMEシステム

- 野外で計測したデータを携帯電話通信網を通じて遠隔のサーバーへ伝送。リアルタイム計測が可能
- 多種かつ多数のセンサーを接続することで、様々なデータ測定に活用可能
- 省電力設計により、野外でも安定したデータ収集と伝送を実現
- 状況に応じて自動注意喚起機能が設定できるなど、危機管理に優れた機能を提供

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

気候変動に関するフィールドデータをリアルタイムで遠隔監視する「SESAMEインドネシアシステム」構築プロジェクト

(スキーム：民間提案型普及・実証事業)

- SESAMEシステムの導入により、気候変動に関するフィールドデータをリアルタイムで遠隔監視するシステムを構築する。
- 参加機関が活用方法を提案するボトムアップ方式により、幅広いニーズに合った活動を実施する。
- 収集・分析したデータを参加機関が有効活用できるよう、インドネシア・日本コンソーシアムを形成する。
- 効果：泥炭火災抑止、干ばつ・洪水の早期警戒など、気候変動の緩和および適応の両対策に貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 現地パートナーと協力し現地法人を設立して、SESAMEシステムの組立て、据付、保守管理を含む販売活動をおこなう。将来的には現地での部品調達も視野に入れ、現地化を進める。
- ODA事業との相乗効果を高め、政府機関だけでなく、民間企業へも事業を拡大する。

